

第2回人間文化研究機構経営協議会議事概要

1. 日 時 平成16年6月25日（金） 15:00～16:50
2. 場 所 機構本部会議室
3. 出席者 機構長、平川、赤澤、吉岡、松野、日高、長野、高村、久保木、古澤、須藤、岩男、福原、大原の各経営協議会委員
4. 陪席者 事務局長、国立歴史民俗博物館管理部長、総合地球環境学研究所管理部長、本部総務課長、同施設課長、国文学研究所総務課長、国際日本文化研究センター総務課長、総合地球環境学研究所財務課長、国立民族学博物館財務課長、本部総務課企画係長、同人事係長、同予算係長

5. 議 事

議事に先立ち、石井機構長から経営協議会規程第6条に基づき、会議開催のための定数が確認された（出席者14名）。引き続き、配布資料の確認があった。

(1) 第1回経営協議会議事概要（案）の確認について

石井機構長から、時間の都合で朗読は省略する旨の説明があった後、原案どおり承認された。

(2) 中期計画・年度計画について

石井機構長から、5月26日付けで文部科学省より中期目標が定められ、これに基づき本機構で中期計画を定め6月3日付けで文部科学省より認可されたものである、また、年度計画は国立大学法人法により中期計画に基づき6月21日付けで文部科学省に提出したものである旨の説明があった。

続いて、平川理事より中期計画・年度計画は4月9日の第1回経営協議会においては素案の形で議題になっていたが、その後検討が加えられ本部及び各機関を総合したもので中期計画・年度計画が作成された旨の概略説明の後、資料4に基づき個々の記載方法等について説明があった。

その後、意見交換が行われ、岩男委員からデータベースの連携構築に際しては、英語版を組み合わせてるべきであり、また、研究支援面での協力体制を強化し研究環境を整えるべきとの意見があった後、中期計画・年度計画について原案どおり了承された。

なお、石井機構長から作成にあたり各機関及び企画連携室に対しねぎらいの言葉があり、今後は各機関の独自性を発揮しつつ機構としてまとまるため各機関の協力をお願いしたい旨要請があった。

(3) 平成17年度概算要求について

総務課長から、資料6～12に基づき国の科学技術に対する基本計画等について説明があり、特別教育研究経費の獲得こそが重要である旨の説明があった。

続いて平川理事より、資料5に基づき本部要求、各機関からの要求並びに事業の特徴及び、機構として各機関の特徴を重視しつつ今年度の予算状況等を加味し、実現可能な要求としたい旨の説明があり、審議の結果、要求方針等について了承された。

なお、委員から次のような意見があった。

久保木委員より機構本部が出来たことにより各機関の予算が減少することはないか、との質問があり、石井機構長より機構の利点を生かし、出来る限りそのようなことは無い様に努力したい旨の回答があった。

また、須藤委員より国立大学法人では人件費の割合が予算の5割を超え人員削減等について検討しているが、機構はどの様に考えているか質問があり、事務局長より本機構においても効率化係数の対象であり年々減少していくため、今後検討する必要がある旨の回答があった。

(4) 役員給与規程及び役員退職手当規程について

総務課長から、資料15により6月8日付けで文部科学省大臣官房人事課長からの通知を受けて、第1回経営協議会で了承された両規程を資料13及び資料14のとおり改正する旨の説明があり、審議の結果原案どおり了承された。

(5) 経営協議会申し合わせ（案）について

石井機構長から、第1回経営協議会において確認されたことを文面にした旨の説明があり、原案どおり了承された。

(6) その他

石井機構長から、本日オブザーバーとして新保監事に出席していただいた旨紹介があった。